



子育てと仕事の両立（東京と福井の環境の違い）

- ・東京の若い女性の半分の福井に移住したと想定すると、出生数は24%増加
- ・福井では、出産後も働きやすい職場環境が整う

○東京の若い女性の半数が福井に移住したと想定すると、
⇒出生数は24%増加（17万5千人増加）

【試算条件】

- ・東京の20～30代の女性(185.2万人)の半数(92.6万人)が福井に移住
- ・30年間で、東京に残った女性と福井に移住した女性の出生数を比較

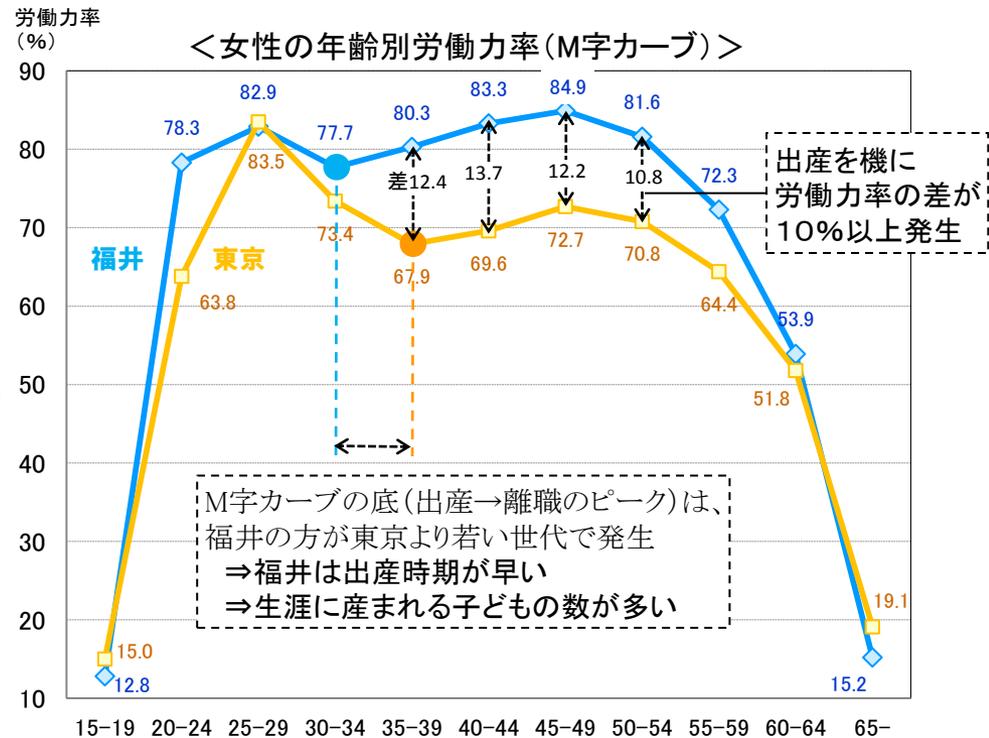
<東京の女性の半数が福井へ移住した場合の出生数試算>

	20～30代の女性数	合計特殊出生率	30年間の出生数計
東京(a)	926,000人	1.13	728,993人
福井(b)	926,000人	1.60	903,330人
差(b)-(a)	—	0.47	174,337人

← 24%増

○福井では、出産を機に離職する人が少ない
⇒労働力のロスが少ない
（出産後の労働力率は、東京より10%以上高い）

- 【要因】
- ・待機児童ゼロなど子育て環境が充実
 - ・出産した女性が働きやすい職場環境 など



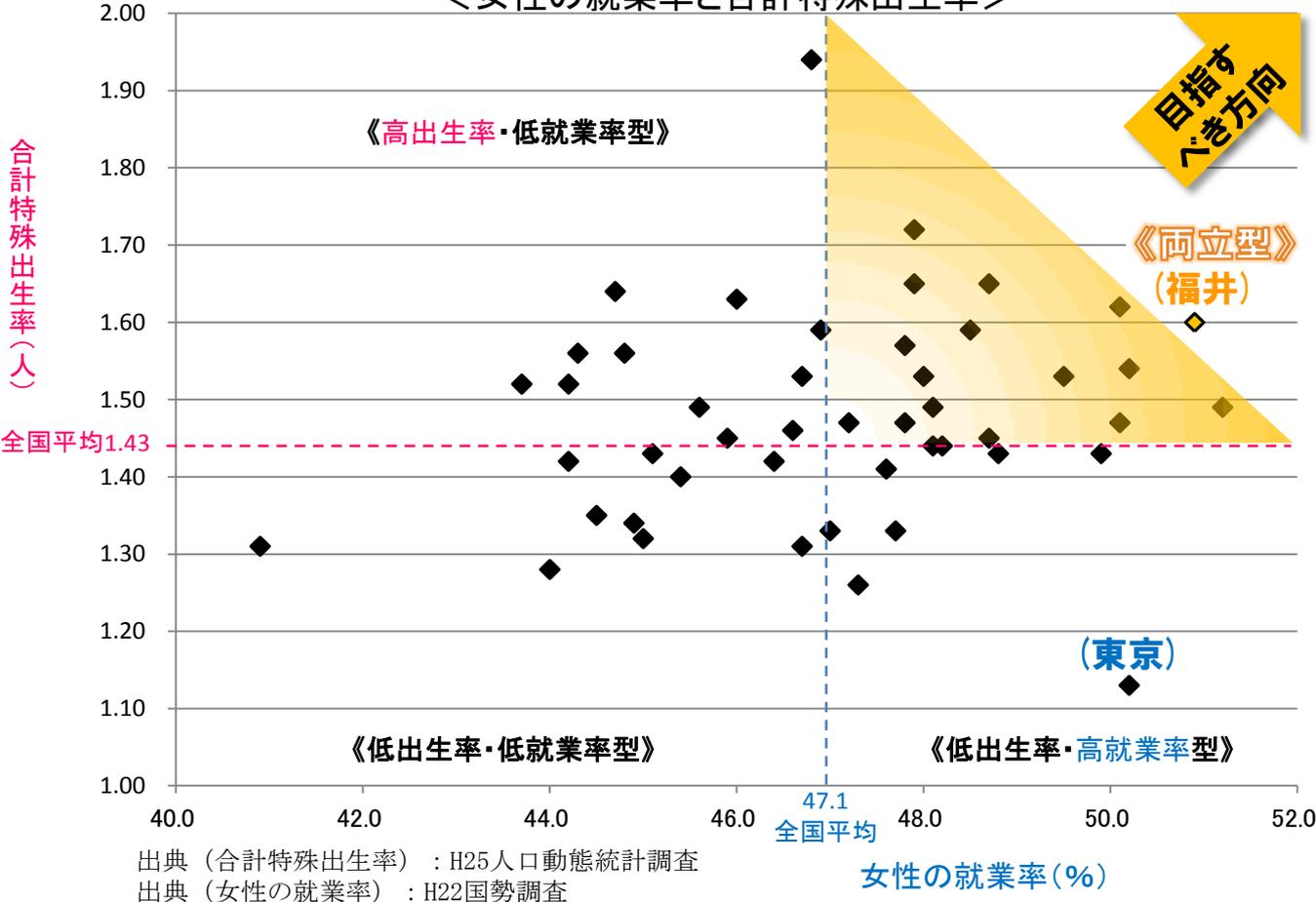
※ 労働力率: 人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合 (歳)



先進的モデル地域への重点支援

- ・ 安倍内閣は、「女性の活躍」と「出生率の改善」を国家戦略の柱に位置づけ
- ・ 福井県は、女性の就業と子育てを両立し、高い出生率を維持している先進地域

＜女性の就業率と合計特殊出生率＞



○福井の女性が仕事と出産・子育てを両立できる背景

- ・女性の就業率は50.9%(全国2位)
- ・待機児童は10年以上前からゼロ

○福井県のオリジナル施策

- ・子が1歳になるまで育休取得を促進する企業に対する奨励金支給 (H25～)
⇒ 国が制度化(H26～)
- ・短時間勤務時に育児休業を取得する際、育児休業給付額をフルタイム勤務並みに上乗せ支給 (H26～)

⇒ 全国のモデルとなる、地域の先進的な政策の実行を重点支援する仕組みを導入することが必要



ふるさとと企業減税

- ・国が検討を進めている法人実効税率の引下げに当たり、地方(東京以外)の法人税について税額控除を設け、減税額を東京より大きくすることにより、人と企業の地方移転を促進
- ・減税による企業競争力の強化に併せて、課税ベースの拡大・税額控除の柔軟運用による財政再建を実現

